平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月29日

上場会社名　富士フイルムホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　4901　URL　http://www.fujifilmholdings.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）古森　重隆
問合せ先責任者（役職名）経営企画部　IR室長　（氏名）吉沢　勝　TEL 03-6271-1111
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満四捨五入）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,597,138	△16.1	△2,447	—	△741	—
21年3月期第3四半期	1,904,161	△10.9	82,538	△53.6	56,345	△69.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

当社株主帰属四半期純利益　22年3月期第3四半期　△6,990百万円(—)　21年3月期第3四半期　29,454百万円(△71.6%)
1株当たり当社株主帰属四半期純利益　22年3月期第3四半期　△14円31銭　21年3月期第3四半期　58円64銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益　22年3月期第3四半期　△14円31銭　21年3月期第3四半期　56円4銭
(注1)当期の営業利益は、構造改革費用65,998百万円を費用計上後の営業利益です。構造改革費用前営業利益は、63,551百万円です。
(注2)平成22年3月期第1四半期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」(旧米国財務会計基準審議会基準書第160号)の適用により、当社株主帰属四半期純利益に名称を変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,831,328	1,761,921	62.2	3,606.01
21年3月期	2,896,637	1,756,313	60.6	3,594.52

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	12.50	30.00
22年3月期	—	12.50	—		
22年3月期（予想）				12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,170,000	△10.9	△65,000	—	△68,000	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有
当社株主帰属当期純利益 △52,000百万円
1株当たり当社株主帰属当期純利益 △106円43銭
営業利益は、構造改革費用145,000百万円を費用計上後の営業利益です。構造改革費用前営業利益は、80,000百万円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 有

新規 ―社 （社名 ） 除外 1社 （社名 FUJIFILM HOLDINGS UK LTD. ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	514,625,728株	21年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	26,019,314株	21年3月期	26,017,005株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	488,608,362株	21年3月期第3四半期	502,245,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
業績予想の前提となる条件等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
なお、平成21年10月30日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成22年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

（単位:億円）

	平成22年3月期 第3四半期累計		平成21年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	48.1%	7,678	44.9%	8,544	△866	△10.1%
海外売上高	51.9%	8,293	55.1%	10,498	△2,205	△21.0%
売上高	100.0%	15,971	100.0%	19,042	△3,071	△16.1%
構造改革費用前営業利益※	4.0%	636	4.7%	895	△259	△29.0%
構造改革費用※	4.2%	660	0.4%	70	590	－
構造改革費用後営業利益※	△0.2%	△24	4.3%	825	△849	－
営業外収益及び費用	0.2%	17	△1.3%	△262	279	－
税金等調整前四半期純利益	△0.0%	△7	3.0%	563	△570	－
当社株主帰属四半期純利益	△0.4%	△70	1.5%	295	△365	－
為替レート（円／米＄）		93		103	△10	
為替レート（円／Euro）		133		151	△18	

※1 10 ページの四半期連結損益計算書においては、構造改革費用を平成22 年3 月期より区分して表示しております。上の表では、比較のため、平成 21 年 3 月期に発生した同種の費用を構造改革費用として記載しております。

※2 表紙、及び四半期連結損益計算書の「営業利益」を「構造改革費用後営業利益」に、表紙の「税引前四半期純利益」を「税金等調整前四半期純利益」に読み替えております。

世界各国の経済については、中国をはじめとするアジアその他新興国では、景気が回復傾向にあります。一方、米国や、欧州の一部地域では、景気の下げ止まりも見られますが、失業率が依然として高水準にあるなど、引き続き深刻な状況にあります。日本においても景気は持ち直しつつありますが、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ、為替の円高や景気の下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社においても、平成22年3月期第3四半期累計期間（平成21年4月1日～12月31日）の事業環境は、一昨年秋以降の金融危機の影響による景気後退に伴う需要の減少など、依然厳しい状況が続いています。

こうした事業環境のなか、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上は急回復しており、電子映像事業の損益も順調に改善しております。

また、当第3四半期において、ドキュメントソリューション部門や、グラフィックシステム事業などの損益が、経費削減をはじめとするコストダウンの効果により、直前四半期に対し改善傾向を示しています。

当社の平成22年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、1兆5,971億円（前年同期比16.1%減）となりました。売上高の減少額3,071億円に占める為替の円高影響は895億円です。

国内売上高は7,678億円（前年同期比10.1%減）、海外売上高は8,293億円（前年同期比21.0%減）となりました。

当第3四半期累計期間の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高による減益影響（173億円）などにより、636億円（前年同期比29.0%減）となりました。

当社グループは、このような厳しい環境下でも確実に利益を生み出し成長し続けていくために、重点事業分野の成長戦略の再構築を推進するとともに、強靭な企業体質構築に向け、グループ全体・全事業を対象に、聖域を設けることなく、当期より集中的に構造改革を断行し、徹底したコストダウン・経費削減を実施しております。

構造改革は計画を上回るペースで進捗しており、当第3四半期累計期間における構造改革費用は、660億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は、24億円の損失となり

ました。
税金等調整前四半期純利益は 7 億円の損失、当社株主帰属四半期純利益は 70 億円の損失となりました。

当第 3 四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで 93 円、対ユーロで 133 円となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益及び事業展開については以下のとおりです。

【事業セグメント別売上高・営業利益】

（単位：億円）

	ｾｸﾞﾒﾝﾄ	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期累計	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期累計	増減額	増減率
売上高	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	2,666	3,364	△698	△20.7%
	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ	6,520	7,379	△859	△11.6%
	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ	6,785	8,299	△1,514	△18.2%
構造改革費用前営業利益	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	△79	△88	9	－
	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ	359	379	△20	△5.5%
	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ	384	633	△249	△39.3%
構造改革費用	ｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞ	124	△9	133	－
	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ	404	35	369	－
	ﾄﾞｷｭﾒﾝﾄ	132	44	88	－
全社費用及びｾｸﾞﾒﾝﾄ間取引消去	合計	△28	△29	1	－
構造改革費用後営業利益	合計	△24	825	△849	－

「イメージングソリューション部門」
イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムなどの需要が減少した影響に加え、為替の円高影響などにより、2,666 億円（前年同期比 20.7%減）となりました。
当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少や為替の円高などにより、79 億円の損失となりました。構造改革費用後営業利益は、203 億円の損失となりました。
カラーペーパーは、需要縮小や為替の円高などにより売上が減少したものの、「フォトブック」など付加価値プリントの販売促進をはじめ、拡販諸施策により主要国においてシェアアップしています。
電子映像事業は、販売数量は増加したものの、為替の円高や価格下落の影響を受け売上が減少しました。平成 21 年 8 月に、世界最小 10 倍ズームの「FinePix F70EXR」や専用メガネを使わずに 3D 映像を簡単に楽しめる 3D デジタル映像システム「FinePix REAL 3D System」を発売し、市場から高い評価を得ました。このように、独自技術を活かした商品の投入により拡販を図っております。また、BRICs を中心とした新興国においてエントリーモデルの販売を伸ばしております。さらに、調達コスト低減、リードタイム短縮やサプライチェーンマネジメントの強化を推進するなど、事業構造改革が奏功し事業営業利益は黒字となりました。

「インフォメーションソリューション部門」
インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、世界同時不況の影響を受け、グラフィックシステム事業や光学デバイス事業などの売上が減少したことにより、6,520 億円(前年同期比 11.6%減)となりました。
当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高影響を受け、359 億円（前年同期比 5.5%減）となりました。構造改革費用後営業利益は、45 億円の損失となりました。
メディカルシステム事業は、世界同時不況の影響や、フィルム需要の縮小などにより、売上

が減少しました。新興国市場で先行して発売しました低価格・小型 FCR（Fuji Computed Radiography）「FCR PRIMA」の販売を国内、米国、欧州にも展開し、拡販を推進しております。また、世界で初めて X 線照射面側より光信号を読み取る方式を採用し、X 線量低減と高画質の両立を実現した、デジタル X 線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO U」を平成 21 年 9 月に発売、さらに、臥位(がい)撮影台に組み合わせ可能な「FUJIFILM DR CALNEO MT」を 12 月に発売するなど、高付加価値商品の拡販も推進しております。

内視鏡分野では、経鼻内視鏡の新ラインアップとして、視野角をさらに広げた「EG-530NW」を平成 21 年 7 月に発売しました。

ネットワークシステム分野では、医療機関の IT 化の進展に伴い、売上は順調に拡大しています。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内 1,200 以上の施設に導入されており、トップシェアを維持しております。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を統合する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しております。また、3 次元画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」も売上を伸ばしております。さらに、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を進め、遠隔読影サービスの提供等による地域医療の向上や医師不足の解消に引き続き貢献していきます。

ライフサイエンス事業は、技術や性能に対する評価が高まったことに加え、広告効果などにより、化粧品「アスタリフト」やサプリメント「メタバリア」などのヘルスケア商品の販売が大幅に増加しました。また、医薬品については、新型インフルエンザの感染が拡大し社会的な問題となる中、子会社の富山化学工業株式会社が、既存の治療薬とは異なる仕組みで治療効果が確認された新インフルエンザ治療薬「T-705」などの有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めております。「T-705」は、平成 21 年 10 月 29 日より国内において臨床第Ⅲ相試験を実施しております。

グラフィックシステム事業は、出版物や、新聞紙面の減少などの影響により売上が減少しましたが、中国・東南アジアなどで需要が回復しております。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマット UV インクジェットシステムがハイエンド機種中心に販売好調であり、引き続き当分野における拡販を強化していきます。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720（仮称）」は、平成 21 年 10 月開催の「JGAS 2009」において国内初出展し、高い評価を得ました。発売は、平成 22 年の春を予定しております。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、中国政府の家電普及政策による液晶テレビ需要の拡大などにより、期首より「WV フィルム」や「フジタック」の販売が急回復し、売上が堅調に推移しております。新興国を中心に伸長する液晶テレビや PC モニターの需要に対応するため、平成 21 年 7 月には富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社内に「WV フィルム」第 9 工場を、12 月には富士フイルム九州株式会社内に「フジタック」第 3 工場第 2 ラインを本格稼働させました。

情報・産業機材事業は、カメラ付き携帯電話用レンズユニットなどの需要が回復してきております。差別化・高付加価値商品の投入などにより、さらなる市場シェア拡大を図っていきます。また、携帯電話用カメラモジュールや認証用カメラモジュールなど、新領域への事業拡大も推進しております。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、需要の低迷による販売の減少に加え、為替の円高影響などにより、6,785 億円（前年同期比 18.2%減）となりました。

構造改革費用前営業利益は、売上の減少、為替の円高影響を受け 384 億円（前年同期比 39.3%減）となりました。構造改革費用後営業利益は、252 億円（前年同期比 57.2%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内では、景気低迷に伴う企業の設備投資の抑制や経費削減の影響を受け、販売台数が減少しましたが、コピー枚数は回復傾向にあります。そのような中、平成 21 年 8 月から販売を開始した、業界トップの省エネ性能と卓越した機能・操作性を兼ね備え、お客様のビジネスの生産性向上と TCO（総所有コスト）削減を可能にしたフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-Ⅳ/ DocuCentre-Ⅳシリーズ」（全 8 機種）の販売が好調に推移しました。また、スモールオフィス向けに基本機能を一台に搭載しつつ、「小型化」と「使いやすさ」を

追求した「DocuCentre-Ⅳ C 2260」の販売を平成21年12月から開始し、新たな市場の開拓に取り組んでいます。アジア・オセアニア地域では、中国市場で販売台数が増加に転じ、前年並みの販売水準に回復しました。低迷していた米国ゼロックス社向け輸出も、第3四半期に入り回復傾向にあります。

オフィスプリンター事業は、国内では、需要の縮小により販売台数が減少しました。米国ゼロックス社向け輸出は、第3四半期に入りカラー機の出荷が回復傾向にあります。アジア・オセアニア地域では、中国およびその他のアジア諸国での販売が好調に推移し、販売台数が大幅に増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内外ともにライトプロダクション・カラーシステム「700 Digital Color Press」の販売が堅調に推移しました。特にアジア・オセアニア地域では、当商品が牽引し、販売台数が増加しました。また、高画質に定評のあるEA-Ecoトナーを初めてハイエンドクラスで採用したカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの新商品「Color 1000 Press/Color 800 Press」（全2機種）を平成21年12月に発表し、さらなるラインアップ強化を図っております。

グローバルサービス事業は、景気悪化の影響により、売上が減少しましたが、オフィスやモバイル環境において複写機・プリンターなどの出力環境を統合的に管理し、企業のITおよびオフィスインフラのコスト削減を支援するマネージド・プリント・サービスの売上が伸長しました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産は、設備投資の見直しなどにより現金及び現金同等物が増加した一方で、構造改革や資産効率化施策の推進などにより棚卸資産や固定資産が減少し、前期末（平成21年3月31日）に比べ653億円減の2兆8,313億円（前期末比2.3%減）となりました。退職給付引当金、未払費用や長期借入金が減少したことなどにより、負債は758億円減の9,486億円（前期末比7.4%減）となりました。株主資本は、56億円増の1兆7,619億円（前期末比0.3%増）となりました。この結果、流動比率は、前期末（平成21年3月31日）に比べ15.1ポイント増の259.2%、負債比率は4.5ポイント減の53.8%、株主資本比率は1.6ポイント増の62.2%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第3四半期累計	平成21年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	1,197	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△998	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△889	556

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減による棚卸資産の減少などにより、前年同期と比べ870億円増の2,067億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の見直しなどにより前年同期に比べ51億円減の947 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、構造改革に伴う支出を吸収した上で、921億円増の1,120億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の減少などにより、334 億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末（平成21年3月31日）に比べ737億円増加し、3,438億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報
（通期連結業績予想値の修正）

（単位：百万円）

	売上高	構造改革費用前営業利益	構造改革費用後営業利益	税金等調整前当期純利益	当社株主帰属当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年10月30日発表)	2,300,000	55,000	△90,000	△93,000	△60,000
今回修正予想(B)	2,170,000	80,000	△65,000	△68,000	△52,000
増減額(B－A)	△130,000	25,000	25,000	25,000	8,000
増減率（%）	△5.7	45.5	－	－	－
（ご参考）前期実績	2,434,344	70,769	37,286	9,442	10,524

事業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要事業におきましても、景気後退に伴い減少した需要の回復が遅れており、売上は計画を下回って推移しています。一方で、損益に関しましては、競争力の強い商品の拡販を推進したことや、グループ全体・全事業において、構造改革を断行し、徹底したコストダウン・経費削減を推進したことにより、想定を上回るペースで利益の改善が進みました。

これらの状況を踏まえた上、第４四半期の見通しを加味し、売上高に関しましては、通期の業績予想を下方修正し、利益に関しましては上方修正を行いました。

４．その他

（１） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
除外１社
FUJIFILM HOLDINGS UK LTD.（清算結了）

（２） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３） 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
平成19年12月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－米国会計調査公報第51号の改訂」を発行しました。財務会計基準書第 160 号は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™ ;以下、「基準書」と記述します。)による米国会計基準の体系化により基準書810に編纂されております。当社では、基準書810を平成21年４月１日より始まる会計年度から適用しております。 基準書810の適用により、従来連結貸借対照表において負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分とし、純資産の部に含めて表示しております。また、四半期純利益の概念を変更し、非支配持分に帰属する損益を含めて表示しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。更に、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しております。基準書810の適用は、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えるものではありません。

5. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

単位　百万円

科目＼期別	当第3四半期 連結会計期間末 平成21年12月31日現在	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日現在	増減 （△は減少）
［資産の部］			
流動資産			
現金及び現金同等物	343,756	270,094	73,662
有価証券	31,174	29,224	1,950
受取債権			
営業債権及びリース債権	468,093	468,836	△ 743
関連会社等に対する債権	29,127	20,484	8,643
貸倒引当金	△ 19,024	△ 16,803	△ 2,221
	478,196	472,517	5,679
棚卸資産	331,843	368,250	△ 36,407
前払費用及びその他の流動資産	146,353	162,614	△ 16,261
流動資産　合計	1,331,322	1,302,699	28,623
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	41,118	49,657	△ 8,539
投資有価証券	157,863	133,208	24,655
長期リース債権及びその他の長期債権	107,663	105,514	2,149
貸倒引当金	△ 4,168	△ 4,461	293
投資及び長期債権　合計	302,476	283,918	18,558
有形固定資産			
土地	99,904	97,231	2,673
建物及び構築物	662,949	664,991	△ 2,042
機械装置及びその他の有形固定資産	1,658,270	1,661,918	△ 3,648
建設仮勘定	46,691	55,354	△ 8,663
	2,467,814	2,479,494	△ 11,680
減価償却累計額	△ 1,820,195	△ 1,781,488	△ 38,707
有形固定資産　合計	647,619	698,006	△ 50,387
その他の資産			
営業権	328,286	328,958	△ 672
その他の無形固定資産	52,450	74,286	△ 21,836
その他	169,175	208,770	△ 39,595
その他の資産　合計	549,911	612,014	△ 62,103
資産　合計	2,831,328	2,896,637	△ 65,309

単位　百万円

科目＼期別	当第3四半期 連結会計期間末 平成21年12月31日現在	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 平成21年3月31日現在	増減 （△は減少）
［負債の部］			
流動負債			
社債及び短期借入金	61,286	67,559	△ 6,273
支払債務			
営業債務	197,885	197,029	856
設備関係債務	13,207	21,130	△ 7,923
関連会社等に対する債務	3,806	3,385	421
	214,898	221,544	△ 6,646
未払法人税等	11,722	9,435	2,287
未払費用	162,709	174,172	△ 11,463
その他の流動負債	63,104	60,860	2,244
流動負債 合計	513,719	533,570	△ 19,851
固定負債			
社債及び長期借入金	242,672	253,987	△ 11,315
退職給付引当金	120,667	157,277	△ 36,610
預り保証金及びその他の固定負債	71,520	79,582	△ 8,062
固定負債 合計	434,859	490,846	△ 55,987
負債 合計	948,578	1,024,416	△ 75,838
［純資産の部］			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	－
普通株式			
発行可能株式総数800,000,000 株			
発行済株式総数　514,625,728 株			
資本剰余金	70,068	69,739	329
利益剰余金	1,905,921	1,919,019	△ 13,098
その他の包括利益（△損失）累積額	△ 171,824	△ 190,205	18,381
自己株式	△ 82,607	△ 82,603	△ 4
株主資本 合計	1,761,921	1,756,313	5,608
非支配持分	120,829	115,908	4,921
純資産 合計	1,882,750	1,872,221	10,529
負債・純資産　合計	2,831,328	2,896,637	△ 65,309

（注）その他の包括利益（△損失）累積額　内訳

	平成21年12月31日現在	平成21年3月31日現在	増減 （△は減少）
有価証券未実現損益	2,313	△ 7,281	9,594
為替換算調整額	△ 88,241	△ 82,512	△ 5,729
年金負債調整額	△ 86,029	△ 100,429	14,400
デリバティブ未実現損益	133	17	116

（2）四半期連結損益計算書

単位　百万円

科目＼期別	平成22年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
	%		%			%
売上高						
売上高		1,343,446		1,614,331	△ 270,885	△ 16.8
レンタル収入		253,692		289,830	△ 36,138	△ 12.5
	100.0	1,597,138	100.0	1,904,161	△ 307,023	△ 16.1
売上原価						
売上原価		854,320		1,039,828	△ 185,508	△ 17.8
レンタル原価		108,837		121,149	△ 12,312	△ 10.2
	60.3	963,157	61.0	1,160,977	△ 197,820	△ 17.0
売上総利益	39.7	633,981	39.0	743,184	△ 109,203	△ 14.7
営業費用						
販売費及び一般管理費	27.6	441,719	27.1	516,490	△ 74,771	△ 14.5
研究開発費	8.1	128,711	7.6	144,156	△ 15,445	△ 10.7
	35.7	570,430	34.7	660,646	△ 90,216	△ 13.7
構造改革費用前営業利益	4.0	63,551	4.3	82,538		
構造改革費用	4.2	65,998	－	－		
営業利益（△損失）	△ 0.2	△ 2,447	4.3	82,538	△ 84,985	－
営業外収益及び費用（△）						
受取利息及び配当金		4,520		8,845	△ 4,325	
支払利息		△ 3,546		△ 5,667	2,121	
為替差損益・純額		△ 1,669		△ 24,186	22,517	
その他損益・純額		2,401		△ 5,185	7,586	
	0.2	1,706	△ 1.3	△ 26,193	27,899	－
税金等調整前四半期純利益（△損失）	△ 0.0	△ 741	3.0	56,345	△ 57,086	－
法人税等	0.3	5,411	1.3	24,511	△ 19,100	△ 77.9
持分法による投資損益	0.0	1,849	0.2	4,161	△ 2,312	△ 55.6
四半期純利益（△損失）	△ 0.3	△ 4,303	1.9	35,995	△ 40,298	－
控除：非支配持分帰属損益	△ 0.1	△ 2,687	△ 0.4	△ 6,541	3,854	－
当社株主帰属四半期純利益（△損失）	△ 0.4	△ 6,990	1.5	29,454	△ 36,444	－

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位　百万円

科目＼期別	平成22年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日	平成21年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日	増減 （△は減少）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．四半期純利益（△損失）	△ 4,303	35,995	△ 40,298
2．営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
（1）減価償却費	143,719	159,172	△ 15,453
（2）長期性資産の減損費用	23,576	－	23,576
（3）持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 860	△ 2,680	1,820
（4）資産及び負債の増減			
・受取債権の増加（△）・減少	△ 6,933	47,067	△ 54,000
・棚卸資産の増加（△）・減少	40,238	△ 27,667	67,905
・営業債務の増加・減少（△）	1,982	△ 26,153	28,135
・未払法人税等及びその他負債の減少	△ 14,270	△ 77,613	63,343
（5）その他	23,588	11,585	12,003
小計	211,040	83,711	127,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,737	119,706	87,031
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1．有形固定資産の購入	△ 64,149	△ 111,859	47,710
2．ソフトウェアの購入	△ 11,265	△ 15,400	4,135
3．有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還	31,233	40,742	△ 9,509
4．有価証券・投資有価証券等の購入	△ 41,992	△ 9,545	△ 32,447
5．関係会社投融資及びその他貸付金の減少	6,122	7,252	△ 1,130
6．事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	－	△ 4,139	4,139
7．その他	△ 14,687	△ 6,817	△ 7,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,738	△ 99,766	5,028
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1．長期債務による調達額	117	7,236	△ 7,119
2．長期債務の返済額	△ 1,936	△ 39,426	37,490
3．短期債務の増加・減少（△）（純額）	△ 18,021	2,140	△ 20,161
4．親会社による配当金支払額	△ 12,216	△ 17,655	5,439
5．非支配持分への配当金支払額	△ 1,279	△ 6,232	4,953
6．自己株式の取得（純額）	△ 17	△ 35,002	34,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,352	△ 88,939	55,587
Ⅳ　為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 4,985	△ 22,001	17,016
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加・純減少（△）	73,662	△ 91,000	164,662
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	270,094	330,926	△ 60,832
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高	343,756	239,926	103,830

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）比較連結売上高明細表

①製品別連結売上高

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	16.7%	266,580	17.7%	336,344	△ 69,764	△ 20.7
インフォメーション ソリューション	40.8%	651,991	38.7%	737,903	△ 85,912	△ 11.6
ドキュメント ソリューション	42.5%	678,567	43.6%	829,914	△ 151,347	△ 18.2
連結合計	100.0%	1,597,138	100.0%	1,904,161	△ 307,023	△ 16.1

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション　：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション　：ﾒﾃﾞｨｶﾙｼｽﾃﾑ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ機材、ｸﾞﾗﾌｨｯｸｼｽﾃﾑ機材、ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション　：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

②国内・海外別連結売上高

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	48.1%	767,787	44.9%	854,401	△ 86,614	△ 10.1
海外						
米州	16.6%	265,524	18.8%	359,391	△ 93,867	△ 26.1
欧州	12.4%	198,840	15.0%	285,280	△ 86,440	△ 30.3
アジア及びその他	22.9%	364,987	21.3%	405,089	△ 40,102	△ 9.9
計	51.9%	829,351	55.1%	1,049,760	△ 220,409	△ 21.0
連結合計	100.0%	1,597,138	100.0%	1,904,161	△ 307,023	△ 16.1

（6）セグメント情報

①事業別セグメント情報

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	16.7%	266,580	17.7%	336,344	△ 69,764	△ 20.7
セグメント間取引		327		561	△ 234	－
計		266,907		336,905	△ 69,998	△ 20.8
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.8%	651,991	38.7%	737,903	△ 85,912	△ 11.6
セグメント間取引		1,170		1,271	△ 101	－
計		653,161		739,174	△ 86,013	△ 11.6
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	42.5%	678,567	43.6%	829,914	△ 151,347	△ 18.2
セグメント間取引		5,177		6,857	△ 1,680	－
計		683,744		836,771	△ 153,027	△ 18.3
セグメント間取引消去		△ 6,674		△ 8,689	2,015	－
連結合計	100.0%	1,597,138	100.0%	1,904,161	△ 307,023	△ 16.1

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結累計期間 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減（△は減少）	
					増減額	増減率
営業利益（△損失）：						%
イメージング ソリューション	△7.6%	△ 20,274	△2.4%	△ 7,949	△ 12,325	－
インフォメーション ソリューション	△0.7%	△ 4,534	4.7%	34,407	△ 38,941	－
ドキュメント ソリューション	3.7%	25,233	7.0%	58,933	△ 33,700	△ 57.2
計		425		85,391	△ 84,966	△ 99.5
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 2,872		△ 2,853	△ 19	－
連結合計	△0.2%	△ 2,447	4.3%	82,538	△ 84,985	－

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション　：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション　：ﾒﾃﾞｨｶﾙｼｽﾃﾑ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ機材、ｸﾞﾗﾌｨｯｸｼｽﾃﾑ機材、ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション　：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

②所在地別セグメント情報

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減 （△は減少）	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	60.6%	968,231	58.3%	1,110,953	△ 142,722	△ 12.8
セグメント間取引		257,788		354,294	△ 96,506	－
計		1,226,019		1,465,247	△ 239,228	△ 16.3
米州：						
外部顧客に対するもの	15.0%	238,931	17.0%	322,493	△ 83,562	△ 25.9
セグメント間取引		14,984		14,454	530	－
計		253,915		336,947	△ 83,032	△ 24.6
欧州：						
外部顧客に対するもの	10.8%	173,559	11.9%	226,324	△ 52,765	△ 23.3
セグメント間取引		13,075		9,061	4,014	－
計		186,634		235,385	△ 48,751	△ 20.7
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	13.6%	216,417	12.8%	244,391	△ 27,974	△ 11.4
セグメント間取引		173,270		257,049	△ 83,779	－
計		389,687		501,440	△ 111,753	△ 22.3
セグメント間取引消去		△ 459,117		△ 634,858	175,741	－
連結合計	100.0%	1,597,138	100.0%	1,904,161	△ 307,023	△ 16.1

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期 自　平成21年 4月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期 自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日		増減 （△は減少）	
					増減額	増減率
営業利益（△損失）：						%
日本	△1.3%	△ 15,499	3.6%	52,308	△ 67,807	－
米州	△2.2%	△ 5,634	0.1%	328	△ 5,962	－
欧州	△3.2%	△ 5,964	4.0%	9,491	△ 15,455	－
アジア及びその他	4.8%	18,760	4.0%	20,032	△ 1,272	△ 6.3
セグメント間取引消去	－	5,890	－	379	5,511	－
連結合計	△0.2%	△ 2,447	4.3%	82,538	△ 84,985	－

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜参考資料＞

第3四半期連結損益計算書（3ヶ月）　　単位　百万円

期別 / 科目	平成22年3月期第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日		増減（△は減少） 増減額	増減率
	%		%			%
売上高						
売上高		469,454		473,171	△ 3,717	△ 0.8
レンタル収入		84,200		92,504	△ 8,304	△ 9.0
	100.0	553,654	100.0	565,675	△ 12,021	△ 2.1
売上原価						
売上原価		292,986		316,148	△ 23,162	△ 7.3
レンタル原価		37,295		39,434	△ 2,139	△ 5.4
	59.7	330,281	62.9	355,582	△ 25,301	△ 7.1
売上総利益	40.3	223,373	37.1	210,093	13,280	6.3
営業費用						
販売費及び一般管理費	26.3	145,977	28.3	160,379	△ 14,402	△ 9.0
研究開発費	7.3	40,439	8.6	48,449	△ 8,010	△ 16.5
	33.6	186,416	36.9	208,828	△ 22,412	△ 10.7
構造改革費用前営業利益	6.7	36,957	0.2	1,265		
構造改革費用	5.6	30,803	－	－		
営業利益	1.1	6,154	0.2	1,265	4,889	386.5
営業外収益及び費用（△）						
受取利息及び配当金		1,610		2,488	△ 878	
支払利息		△ 1,077		△ 1,835	758	
為替差損益・純額		979		△ 24,546	25,525	
その他損益・純額		△ 455		△ 2,764	2,309	
	0.2	1,057	△ 4.7	△ 26,657	27,714	－
税金等調整前四半期純利益（△損失）	1.3	7,211	△ 4.5	△ 25,392	32,603	－
法人税等	1.4	7,798	△ 1.6	△ 8,848	16,646	－
持分法による投資損益	0.2	997	0.2	1,306	△ 309	△ 23.7
四半期純利益（△損失）	0.1	410	△ 2.7	△ 15,238	15,648	－
控除：非支配持分帰属損益	△ 0.4	△ 1,991	△ 0.1	△ 690	△ 1,301	－
当社株主帰属四半期純損失	△ 0.3	△ 1,581	△ 2.8	△ 15,928	14,347	－

＜参考資料＞

比較連結売上高明細表（3ヶ月）

①製品別連結売上高

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期連結会計期間 自　平成21年10月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結会計期間 自　平成20年10月 1日 至　平成20年12月31日		増減 （△は減少）	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	17.5%	97,188	18.6%	105,179	△ 7,991	△ 7.6
インフォメーション ソリューション	40.1%	221,925	34.7%	196,429	25,496	13.0
ドキュメント ソリューション	42.4%	234,541	46.7%	264,067	△ 29,526	△ 11.2
連結合計	100.0%	553,654	100.0%	565,675	△ 12,021	△ 2.1

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション　：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション　：ﾒﾃﾞｨｶﾙｼｽﾃﾑ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ機材、ｸﾞﾗﾌｨｯｸｼｽﾃﾑ機材、ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション　：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

②国内・海外別連結売上高

単位　百万円

	平成22年3月期第3四半期連結会計期間 自　平成21年10月 1日 至　平成21年12月31日		平成21年3月期第3四半期連結会計期間 自　平成20年10月 1日 至　平成20年12月31日		増減 （△は減少）	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	46.9%	259,868	46.7%	263,979	△ 4,111	△ 1.6
海外						
米州	17.2%	95,123	19.7%	111,212	△ 16,089	△ 14.5
欧州	13.4%	74,420	14.7%	83,487	△ 9,067	△ 10.9
アジア及びその他	22.5%	124,243	18.9%	106,997	17,246	16.1
計	53.1%	293,786	53.3%	301,696	△ 7,910	△ 2.6
連結合計	100.0%	553,654	100.0%	565,675	△ 12,021	△ 2.1